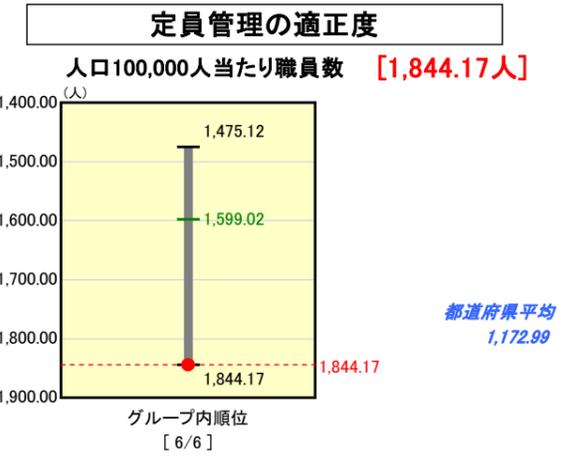
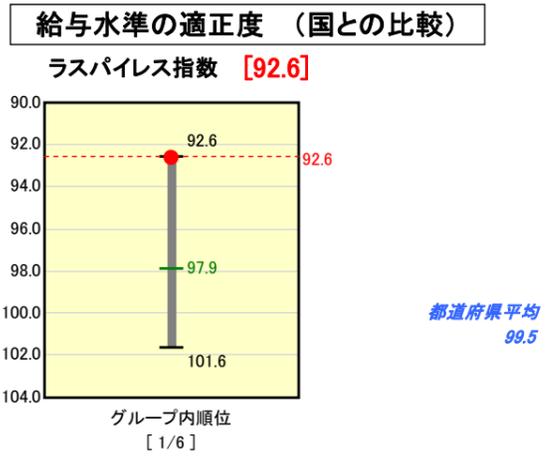
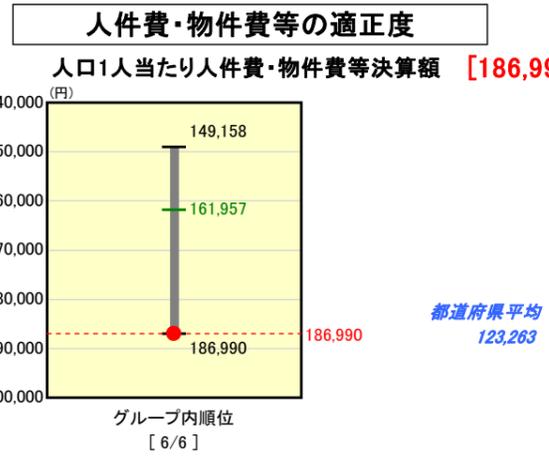
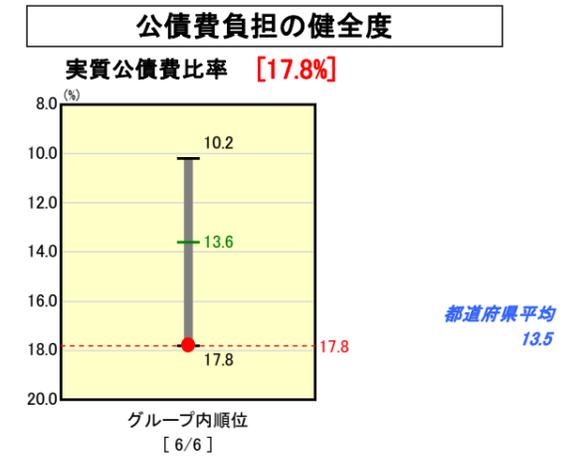
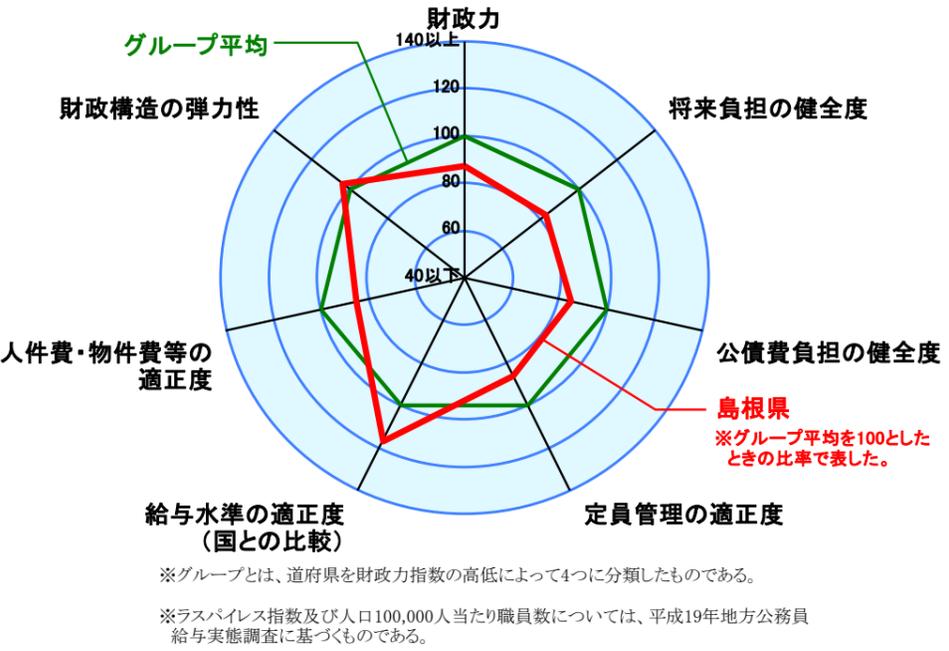
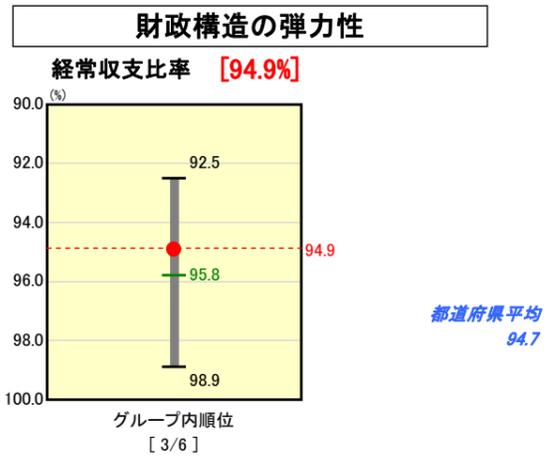
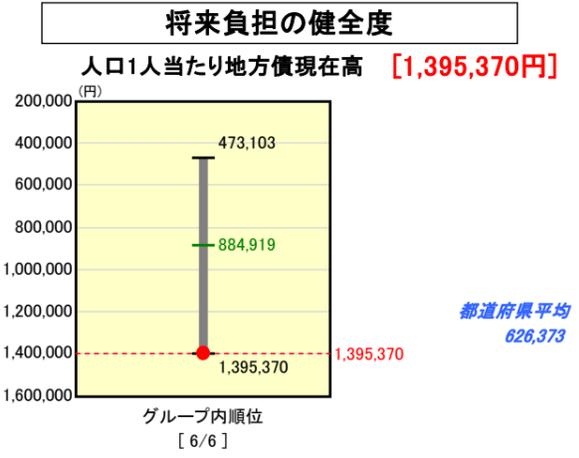
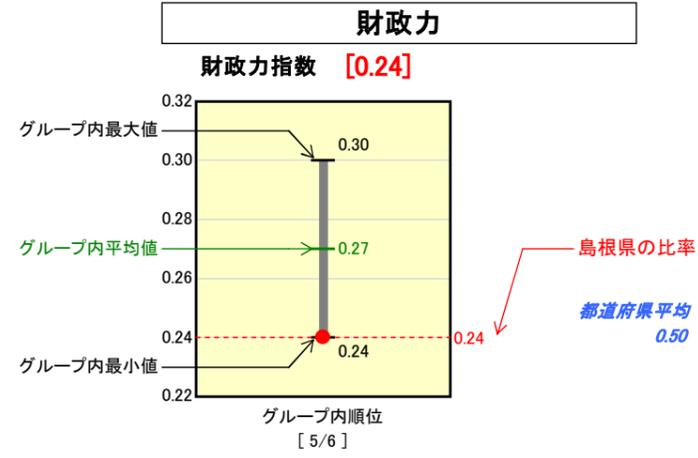


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県

IVグループ
(財政力指数
0.300未満)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

別紙

分析欄

○ 財政力指数＝[H18]0.23→ [H19]0.24

産業集積に乏しい本県は、県税収入に多くを期待できない脆弱な財政基盤にあります。産業振興による税源涵養により県税収入の増加を図るとともに、県税徴収を強化するなど一層の税収確保に努めます。

○ 経常収支比率＝[H18]94.1% → [H19]94.9%

総人件費の抑制や歳出削減等の取組により類似団体平均を下回っていますが、扶助費等の経常的支出が増加したことなどにより前年度と比較すると上昇しており、引き続き収支不足の圧縮のための取組を着実に推進し、更なる改善に努めます。

○ 実質公債費比率＝[H18]18.1% → [H19]17.8%

○ 人口1人当たり地方債現在高＝[H18]1,403,407円/人 → [H19]1,395,370円/人

道路整備など社会資本の整備や戦略的プロジェクトの推進に取り組んできた結果、生活・社会基盤の整備水準は相当程度向上してきたものの、その財源としてきた県債残高の増大と公債費の増こうが財政運営に重くのしかかっている状況にあります。

普通建設事業費の縮減に伴い県債発行額を抑制したことなどにより、前年度と比較すると人口1人当たり地方債現在高は減少しましたが、将来負担の軽減等も踏まえ、新規発行の抑制、県債残高の圧縮に引き続き努めます。

○ ラスパイレス指数＝[H19.4.1]92.6

本県独自の厳しい給与の特例減額や諸手当の見直しをはじめとした様々な取組の結果、指数は全国で2番目に低い水準となっています。

給与の特例減額については平成15年度から実施していますが、平成20年4月以降、概ね10年後において収支均衡を達成するまでの間行うこととしており、平成23年度までの減額率は「特別職：18～25%、一般職：6～10%」とし、その後は収支の状況等を勘案して対応します。

○ 人口100,000人当たり職員数＝[H19.4.1]1,829.30人 → [H20.4.1]1,844.17人

○ 人口1人当たり人件費・物件費等決算額＝[H18]193,151円 → [H19]186,990円

県土が東西に長く、離島、中山間地域を抱える本県は、行政サービスを実施する上での効率性から、国が基準を定めている教員や警察官をはじめとして職員数及び人件費・物件費等の内部管理経費が多くならざるを得ない状況にあります。このような状況ではありますが、総定員については平成18年2月に策定・公表した「県行政に関する集中改革プラン」において、国の示した目標(4.6%以上純減)を大きく上回る8.5%の削減を目標に掲げ、行政の効率化・スリム化に向け着実な行政改革に取り組んでいます。特に教員・警察官等を除いた一般行政部門を中心とする職員については、平成15年度から24年度までの10年間でその20%に相当する1000人の定員削減(部門別・手法別・年度別に削減計画を明示)に取り組んでいるところですが、事務事業の見直しによる業務量削減や組織の見直しにより、平成29年4月に向け、更に500人程度の追加削減を行うことを目標に計画を見直すこととしています。また、内部管理経費については、地方機関をはじめとする県立機関の廃止統合や公の施設への指定管理者制度の導入等を実施してきており、経費の削減に引き続き努めます。